

## 平成26年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

行政コストとは、普通会計決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

平成26年度普通会計の行政コスト計算書における「行政コスト」は、総額5,447億3千8百万円となっています。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減額
行政コスト合計	544,738	542,708	2,030
人に係るコスト	181,132	185,217	4,085
物に係るコスト	148,663	147,978	685
移転支的的なコスト	199,611	181,858	7,753
その他のコスト	15,332	17,655	2,323
収入合計	13,252	12,706	546

### 〔行政コスト〕

#### 1. 人に係るコスト

教員、警察官、一般行政職員などの人件費（ただし、退職手当支払額分を除く。）や退職給与引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,811億3千2百万円で、行政コスト全体の33.3%に相当します。

#### 2. 物に係るコスト

26年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は、1,486億6千3百万円で、行政コスト全体の27.3%に相当します。

#### 3. 移転支的的なコスト

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支的的なコスト」は、1,996億1千1百万円で、行政コスト全体の36.6%に相当します。

#### 4. その他のコスト

地方債や一時借入金の利息などの公債費（利子分）などの「その他のコスト」は、153億3千2百万円で、行政コスト全体の2.8%に相当します。

〔収入〕

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」は、93億1千9百万円、建設事業に係る分担金・負担金などといった「分担金・負担金・寄付金」が39億3千2百万円となっています。

行政コストを教育、福祉、環境衛生、産業振興といった行政目的別に区分すると、

教育が1,501億1千6百万円で全体の27.6%を占めます。その大半は教員における人件費や退職給与引当金繰入といった「人に係るコスト」1,168億円で教育費全体の77.8%となっています。

次に福祉が1,007億9千4百万円で全体の18.5%であり、市町等に対する後期高齢者医療費負担金や介護給付費負担金といった補助費等782億3千3百万円や生活保護費や児童扶養手当などの社会保障給付(扶助費)125億8千5百万円が全体の90.1%を占めています。

産業振興は862億8千7百万円で全体の15.8%であり、その中では「物に係るコスト」に区分される減価償却費が430億9千2百万円で産業振興全体の49.9%を占めています。

生活インフラ・国土保全是831億7千4百万円で全体の15.3%であり、その中では「物に係るコスト」に区分される減価償却費662億8千2百万円で生活インフラ・国土保全全体の79.7%を占めています。

以下、警察 364億2千3百万円(6.7%)  
総務 283億7千5百万円(5.2%)  
環境衛生 252億4千3百万円(4.6%) などの順になっています。

行政コスト計算書の作成の前提

対象会計範囲 普通会計(一般会計+長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く)

作成基準日 平成27年3月31日

基礎数値 昭和44年度から平成26年度までの決算統計(地方財政状況調査)データを用いて作成。

発生主義の観点から、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている。

行政コストの区分 総務省から示された統一基準に従い、行政コストを次の区分に分類するとともに、教育、福祉といった行政目的別にも区分している。

人に係るコスト 人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額

物に係るコスト 物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的コスト 扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助金等)

その他のコスト 公債費(利子分のみ)、不納欠損額等

# 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	167,734,452	30.8%	5,235,651	108,160,950	3,420,314	3,645,233	11,142,623	27,112,079	8,121,318	896,284			
	(2)退職手当引当金繰入等	2,508,463	0.5%	78,299	1,617,543	51,151	54,514	166,638	405,460	121,454	13,404			
	(3)賞与引当金繰入額	10,888,732	2.0%	339,880	7,021,429	222,035	236,636	723,340	1,760,021	527,207	58,184			
	小計	181,131,647	33.3%	5,653,830	116,799,922	3,693,500	3,936,383	12,032,601	29,277,560	8,769,979	967,872			0
2	(1)物件費	18,006,936	3.3%	746,461	3,553,322	864,639	1,527,494	4,197,187	3,821,269	3,149,450	147,114			0
	(2)維持補修費	5,494,054	1.0%	4,158,267	210,200	4,301	18,955	262,164	353,768	482,807	3,592			
	(3)減価償却費	125,162,353	23.0%	66,281,827	7,403,659	593,286	618,015	43,091,601	2,776,318	4,397,647	0			
	小計	148,663,343	27.3%	71,186,555	11,167,181	1,462,226	2,164,464	47,550,952	6,951,355	8,029,904	150,706	0		0
3	(1)社会保障給付	23,086,593	4.2%		447,599	12,585,215	10,052,163	1,616						
	(2)補助金等	143,595,551	26.4%	522,625	20,156,379	78,232,956	7,407,408	11,750,957	194,359	7,454,868	137,989			17,738,010
	(3)他会計等への支出額	936,251	0.2%	884,580	0	0	0	51,671	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,992,629	5.9%	4,926,085	1,545,308	4,820,002	1,682,194	14,898,829	0	4,120,211	0			0
	小計	199,611,024	36.6%	6,333,290	22,149,286	95,638,173	19,141,765	26,703,073	194,359	11,575,079	137,989			17,738,010
4	(1)支払利息	15,071,265	2.8%									15,071,265		
	(2)回収不能見込計上額	260,230	0.0%										260,230	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	15,331,495	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	15,071,265	260,230	0
経常行政コスト a		544,737,509		83,173,675	150,116,389	100,793,899	25,242,612	86,286,626	36,423,274	28,374,962	1,256,567	15,071,265	260,230	17,738,010
(構成比率)				15.3%	27.6%	18.5%	4.6%	15.8%	6.7%	5.2%	0.2%	2.8%	0.0%	3.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	9,319,363		1,311,870	1,130,030	559,452	296,315	404,582	1,457,926	79,809	0			4,079,379	
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,932,326		1,221,231	90,143	2,601	589	569,501	0	300	0			2,047,961	
経常収益合計 (b + c) d		13,251,689		2,533,101	1,220,173	562,053	296,904	974,083	1,457,926	80,109	0	0		6,127,340	
d / a		2.4%		3.0%	0.8%	0.6%	1.2%	1.1%	4.0%	0.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		531,485,820		80,640,574	148,896,216	100,231,846	24,945,708	85,312,543	34,965,348	28,294,853	1,256,567	15,071,265	260,230	17,738,010	6,127,340

**平成26年度  
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コストが、5,314億8千6百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、57億3千3百万円となる一方、地方税1,183億1千万円や地方交付税2,222億9千6百万円、補助金等1,130億6百万円の収入などにより、期末純資産残高は、2兆3,946億9千4百万円となっています。

(単位：百万円、%)

	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
期首純資産残高	2,437,052	2,466,278	29,225	1.2
純経常行政コスト	531,486	530,003	1,484	0.3
一般財源	381,140	379,047	2,093	0.6
地方税	118,310	111,490	6,820	6.1
地方交付税	222,296	218,404	3,893	1.8
その他	40,534	49,153	8,619	17.5
補助金等受入	113,006	128,163	15,158	11.8
臨時損益	5,733	6,610	879	13.3
資産評価替	714	177	537	303.5
期末純資産残高	2,394,694	2,437,052	42,359	1.7

# 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,437,052,322	1,324,676,494	1,692,196,952	581,438,189	1,617,065
純経常行政コスト	531,485,820			531,485,820	
一般財源					
地方税	118,309,567			118,309,567	
地方交付税	222,296,055			222,296,055	
その他行政コスト充当財源	40,534,627			40,534,627	
補助金等受入	113,005,772	41,973,105		71,032,667	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,380,058			1,380,058	
国営土地改良負担計上額等	1,199,507			1,199,507	
損失補償等引当金繰入等	3,153,007			3,153,007	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,083,947	14,083,947	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			33,714,559	33,714,559	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		3,782,996	58,551,541	62,334,537	
減価償却による財源増		46,857,847	78,304,506	125,162,353	
地方債償還に伴う財源振替			158,751,254	158,751,254	
資産評価替えによる変動額	714,333				714,333
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	2,394,694,284	1,316,008,756	1,761,890,665	685,536,535	2,331,398

## 平成26年度 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して、それぞれの部における支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「経常的収支の部」では収入が支出を上回っていますが、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」において支出が収入を上回っているため、当期収支は27億8千4百万円の赤字となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度			平成25年度			収支 増減
	収入a	支出b	収支 a-b	収入a'	支出b'	収支 a'-b'	
経常的収支	533,067	400,064	133,003	542,423	386,285	156,138	23,135
公共資産整備収支	88,499	136,807	48,308	87,638	145,376	57,738	9,430
投資・財務的収支	44,162	131,641	87,479	54,118	152,966	98,847	11,368
当期収支	665,728	668,512	2,784	684,180	684,627	447	2,337
期首資金残高			24,229			24,676	447
期末資金残高			21,445			24,229	2,784

### 〔経常的収支の部〕

経常的収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で5,330億6千7百万円となっています。

また、経常的支出は、人件費や補助金などからなっており、合計で4,000億6千4百万円となっています。

その結果、経常的収支は1,330億3百万円の黒字となっています。

### 〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収入は、国からの補助金等や地方債などからなっており、合計で884億9千9百万円となっています。

また、公共資産整備支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や公共資産整備に対する市町等への補助金等支出からなっており、合計で1,368億7百万円となっています。

その結果、公共資産整備収支は、483億8百万円の収支不足が生じています。

### 〔投資・財務的収支の部〕

投資・財務的収入は、貸付金の回収額や国からの補助金などからなっており、合計で441億6千2百万円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還額や貸付金などからなっており、合計で、1,316億4千1百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、874億7千9百万円の不足となっています。

# 資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	192,508,034
物件費	18,006,936
社会保障給付	23,086,593
補助金等	143,595,551
支払利息	15,071,265
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	921,365
その他支出	6,874,112
支出合計	400,063,856
地方税	118,455,494
地方交付税	222,296,055
国県補助金等	64,655,091
使用料・手数料	5,804,224
分担金・負担金・寄附金	2,051,300
諸収入	6,355,683
地方債発行額	57,389,700
基金取崩額	28,172,181
その他収入	27,887,099
収入合計	533,066,827
経常的収支額	133,002,971

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	104,246,952
公共資産整備補助金等支出	32,555,397
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,968
支出合計	136,807,317
国県補助金等	44,567,685
地方債発行額	35,862,200
基金取崩額	3,485,244
その他収入	4,583,921
収入合計	88,499,050
公共資産整備収支額	48,308,267

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	29,077
貸付金	30,682,884
基金積立額	6,215,594
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	579,918
地方債償還額	94,133,487
長期未払金支払支出	0
支出合計	131,640,960
国県補助金等	3,782,996
貸付金回収額	33,157,397
基金取崩額	33,082
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,430,686
その他収入	4,758,281
収入合計	44,162,442
投資・財務的収支額	87,478,518

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,783,814
期首歳計現金残高	24,229,117
期末歳計現金残高	21,445,303

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成26年度における一時借入金の借入限度額は120,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は19千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	689,957,436
繰越金	24,229,117
地方債発行額	93,251,900
財政調整基金等取崩額	1,793,000
支出総額	668,512,133
地方債償還額	109,204,733
財政調整基金等積立額	310,242
基礎的財政収支	<u>11,686,261</u>



## 【参 考】

### 平成 26 年度長崎県全体のバランスシート・出資法人との連結バランスシート

長崎県では、普通会計で行っている事業の他にも交通事業など県民に密接した事業を行っています。こうした事業については、普通会計の会計制度とは異なる制度により経理し、それぞれ別々に決算を行っていますが、県が行っているすべての活動について総合的に財政状況を把握するための参考資料として、「長崎県全体のバランスシート」を作成しています。

また、いわゆる三公社（道路公社、土地開発公社、住宅供給公社）や長崎県公立大学法人、一部事務組合、本県と連携協力して行政サービスを実施している団体（県の出資比率 25% 以上の出資法人）について、県の全会計に加え、これらを連結対象に含めた「出資法人との連結バランスシート」を作成しています。

#### 〔作成方法〕

地方公営企業法の適用される会計（交通、港湾）については、既存のバランスシート等を活用し、非適用の会計については、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

さらに、三公社などの出資法人等については、それぞれの団体の会計基準に基づいて作成されている財務書類を用いて作成しました。

また、連結において純計を算出するために、会計間の債権・債務及び投資・資本を相殺し、普通会計における出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の普通会計と各会計との間における現金の受払いについては、年度末に現金の受払いが終了したものと調整しています。

県の全ての会計 = 普通会計 + 公営企業会計

（公営企業会計：長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計  
港湾整備事業会計、交通事業会計）

出資法人：県が 25% 以上出資している法人（三公社、長崎県公立大学法人を除く）

（公財）ながさき地域政策研究所、（株）長崎空港ビルディング、（株）長崎国際空港貨物ターミナル、（公財）長崎県国際交流協会、（公財）長崎ミュージアム振興財団、（公財）県民ボランティア振興財団、（公財）長崎県食鳥肉衛生協会、（一財）長崎県浄化槽協会、（公財）長崎県すこやか長寿財団、（社福）長崎県障害者福祉事業団、（公財）長崎県産業振興財団、（公財）長崎県産炭地域振興財団、（株）長崎県漁業公社、（公財）五島栽培漁業振興公社、（公財）有明海水産振興基金、（公財）壱岐栽培漁業振興公社、（公財）西彼地区栽培漁業推進基金、（公財）橘湾栽培漁業推進基金、（公財）対馬栽培漁業振興公社、（公財）伊万里湾栽培漁業推進基金、（公財）長崎県農林水産業担い手推進基金、（公財）長崎県農業振興公社、（公社）長崎県園芸振興基金協会、（公財）諫早湾地域振興基金、（公社）長崎県林業公社、（公財）長崎県建設技術研究センター、（公財）長崎県育英会、（公財）長崎県暴力追放運動推進センター、（株）長崎県営バス観光、（株）長崎県営バス

（30 団体）

平成26年度の「長崎県全体のバランスシート」及び「出資法人との連結バランスシート」

(単位：百万円)

区 分		普通会計 A	県全体 B	B / A	連 結 C	C / A
資 産	公 共 資 産	3,591,195	3,641,551	101.4	3,781,875	105.3
	投 資 等	187,805	187,118	99.6	220,069	117.2
	流 動 資 産	40,852	52,626	128.8	84,246	206.2
	繰 延 勘 定	-	-	-	-	-
	資 産 計	3,819,852	3,881,295	101.6	4,086,190	107.0
負 債	固 定 負 債	1,300,627	1,317,518	101.3	1,395,605	107.3
	流 動 負 債	124,531	127,978	102.8	143,017	114.8
	負 債 計	1,425,158	1,445,496	101.4	1,538,622	108.0
純 資 産 計		2,394,694	2,435,799	101.7	2,547,568	106.4
負 債 ・ 純 資 産 計		3,819,852	3,881,295	101.6	4,086,190	107.0

純 資 産 比 率	62.7	62.8	-	62.3	-
-----------	------	------	---	------	---

県全体及び連結は調整後の額

平成26年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計 バランスシート A	公営事業会計 B					(単純合計) A + B	長崎県全体の バランスシート
		特別会計			企業会計			
		長崎魚市場	港湾施設 整備	流域下水道	港湾整備 事業	交通事業		
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
生活インフラ・国土保全	2,524,929,710		41,968,013	5,136,414	283,873	7,784,298	2,580,102,308	2,575,222,713
教育	242,298,901						242,298,901	242,298,901
福祉	7,217,519						7,217,519	7,217,519
環境衛生	7,425,422						7,425,422	7,425,422
産業振興	722,810,378	11,356					722,821,734	722,821,734
警察	22,549,782						22,549,782	22,549,782
総務	62,384,912						62,384,912	62,384,912
その他								
有形固定資産計	3,589,616,624	11,356	41,968,013	5,136,414	283,873	7,784,298	3,644,800,578	3,639,920,983
(2) 無形固定資産					582	17,917	18,499	18,499
(3) 売却可能資産	1,578,254					32,859	1,611,113	1,611,113
公共資産合計	3,591,194,878	11,356	41,968,013	5,136,414	284,455	7,835,074	3,646,430,190	3,641,550,595
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	47,671,840		10,000			150,200	47,832,040	47,549,150
(2) 貸付金	45,660,448						45,660,448	44,467,648
(3) 基金等	91,308,878						91,308,878	91,308,878
(4) 長期延滞債権	3,288,521	169	6,745			66,817	3,362,252	3,362,252
(5) その他					599,930	22,158	622,088	622,088
(6) 回収不能見込額	124,793					66,817	191,610	191,610
投資等合計	187,804,894	169	16,745		599,930	172,358	188,594,096	187,118,406
3. 流動資産								
(1) 資金	39,911,286	5	51,770	296,537	1,076,813	470,730	41,807,141	41,804,862
(2) 未収金	944,266				15,325	475,785	1,435,376	1,435,376
(3) 販売用不動産			3,784,794		5,480,019		9,264,813	9,264,813
(4) その他					54,100	70,071	124,171	124,171
(5) 回収不能見込額	2,856				61	599	3,516	3,516
流動資産合計	40,852,696	5	3,836,564	296,537	6,626,196	1,015,987	52,627,985	52,625,706
4. 繰延勘定								
資産合計	3,819,852,468	11,530	45,821,322	5,432,951	7,510,581	9,023,419	3,887,652,271	3,881,294,707
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体地方債	1,131,399,983	777	12,152,319	1,658,787		1,276,057	1,146,487,923	1,146,487,923
(2) 関係団体(長期借入金等)								
(3) 長期未払金	729,388						729,388	729,388
(4) 引当金	168,498,043					1,734,651	170,232,694	170,232,694
(うち 退職手当等引当金)	165,345,036					1,676,478	167,021,514	167,021,514
(うち その他の引当金)	3,153,007					58,173	3,211,180	3,211,180
(5) その他					54,449	1,188,487	1,242,936	68,336
(うち 他会計借入金)						1,174,600	1,174,600	
固定負債合計	1,300,627,414	777	12,152,319	1,658,787	54,449	4,199,195	1,318,692,941	1,317,518,341
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額	96,950,578	765	1,869,484	104,277		456,485	99,381,589	99,381,589
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金	470,119				2,772	651,302	1,124,193	1,124,164
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,221,342					67,217	16,288,559	16,288,559
(5) 賞与引当金	10,888,731				3,296	155,348	11,047,375	11,047,375
(6) その他					60	154,329	154,389	154,389
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)						18,200	18,200	
流動負債合計	124,530,770	765	1,869,484	104,277	6,128	1,484,681	127,996,105	127,977,876
負債合計	1,425,158,184	1,542	14,021,803	1,763,064	60,577	5,683,876	1,446,689,046	1,445,496,217
[純資産の部]								
純資産合計	2,394,694,284	9,988	31,799,519	3,669,887	7,450,004	3,339,543	2,440,963,225	2,435,798,490
負債及び純資産合計	3,819,852,468	11,530	45,821,322	5,432,951	7,510,581	9,023,419	3,887,652,271	3,881,294,707

平成26年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	出資法人等 C							(単純合計) A + B + C	出資法人等を 加えた連結 バランスシート
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県 病院企業団	長崎県公立 大学法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資団体		
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
生活インフラ・国土保全					25,938,070	5,182,588	518,923	2,611,741,889	2,606,862,294
教育			13,874,945				451	256,174,297	256,174,297
福祉				2,767			877,899	8,098,185	8,098,185
環境衛生		37,394,022					83,113	44,902,557	44,893,906
産業振興				3,757,265		1,621,973	46,160,065	774,361,037	774,361,037
警察								22,549,782	22,549,782
総務							247,420	62,632,332	62,632,332
その他	1,268,174			68,810			3,076,189	4,413,173	4,413,173
有形固定資産計	1,268,174	37,394,022	13,874,945	3,828,842	25,938,070	6,804,561	50,964,060	3,784,873,252	3,779,985,006
(2) 無形固定資産	1,303	90,475	34,423	1,455	210	9,952	16,430	172,747	172,747
(3) 売却可能資産				6,592		90,722		1,708,427	1,717,078
公共資産合計	1,269,477	37,484,497	13,909,368	3,836,889	25,938,280	6,905,235	50,980,490	3,786,754,426	3,781,874,831
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	15,000	4,725,060				132,343	1,026,486	53,730,929	43,332,191
(2) 貸付金		207,892					157,407	46,025,747	40,365,256
(3) 基金等		12,400				784,047	39,471,576	131,576,901	131,190,112
(4) 長期延滞債権		85,668					120,247	3,568,167	3,568,167
(5) その他	201,760	815,529	3,977	750,776		45,981	766,069	3,206,180	2,013,267
(6) 回収不能見込額						80,277	128,634	400,521	400,521
投資等合計	216,760	5,846,549	3,977	750,776		882,094	41,413,151	237,707,403	220,068,472
3. 流動資産									
(1) 資金	414,178	14,505,020	931,786	1,260,016	679,053	1,389,813	5,213,189	66,200,196	66,197,917
(2) 未収金	5,519	3,267,856	6,943	61,574	218,537	39,742	1,043,956	6,079,503	5,901,595
(3) 販売用不動産				924,750		862,585		11,052,148	11,052,148
(4) その他	579	286,861	5,373	69	95	39,785	680,862	1,137,795	1,137,795
(5) 回収不能見込額			125			6,168	33,392	43,201	43,201
流動資産合計	420,275	18,059,737	943,977	2,246,409	897,685	2,325,757	6,904,615	84,426,440	84,246,253
4. 繰延勘定									
資産合計	1,906,512	61,390,783	14,857,322	6,834,074	26,835,965	10,113,086	99,298,256	4,108,888,269	4,086,189,556
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体地方債		17,226,168					160,000	1,163,874,091	1,164,034,091
(2) 関係団体(長期借入金等)				2,659,530	2,647,537	2,947,795	42,417,441	50,672,303	46,335,826
(3) 長期未払金							19,670	749,058	760,895
(4) 引当金	155,619	4,541,405		72,656	2,109,506	795,418	1,132,954	179,040,252	179,040,252
(うち 退職手当等引当金)	145,119	4,541,405		72,656	55,488	27,907	1,131,904	172,995,993	172,995,993
(うち その他の引当金)	10,500				2,054,018	767,511	1,050	6,044,259	6,044,259
(5) その他	122,728	330,015	3,393,889	77,021		2,564,986	268,818	8,000,393	5,433,532
(うち 他会計借入金)	122,728	296,765						1,594,093	419,493
固定負債合計	278,347	22,097,588	3,393,889	2,809,207	4,757,043	6,308,199	43,998,883	1,402,336,097	1,395,604,596
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額					1,437,269	313,234	628,833	101,760,925	101,824,314
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							146,682	146,682	146,682
(3) 未払金	35,947	2,867,543	371,111	39,788	648,443	155,982	644,321	5,887,328	5,722,441
(4) 翌年度支払予定退職手当			42,803					16,331,362	16,331,362
(5) 賞与引当金	6,390	611,784		4,916		8,009	153,224	11,831,698	11,831,698
(6) その他	805,998	13,044,908	86,992	4,965	5,628	34,062	1,019,441	15,156,383	7,178,883
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)								18,200	
流動負債合計	848,335	16,524,235	500,906	49,669	2,091,340	511,287	2,592,501	151,114,378	143,017,180
負債合計	1,126,682	38,621,823	3,894,795	2,858,876	6,848,383	6,819,486	46,591,384	1,553,450,475	1,538,621,776
[純資産の部]									
純資産合計	779,830	22,768,960	10,962,527	3,975,198	19,987,582	3,293,600	52,706,872	2,555,437,794	2,547,567,780
負債及び純資産合計	1,906,512	61,390,783	14,857,322	6,834,074	26,835,965	10,113,086	99,298,256	4,108,888,269	4,086,189,556